

PRAEVIDENTIA DAILY (7月23日)

昨日までの世界：ユーロ安・豪ドル高

昨日は、ユーロ安とそれにつれたフランやポンドなど欧州通貨安と、豪ドル高が特徴的だった。但しユーロ安材料は見当たらず、むしろドイツ国債利回りは上昇するなどユーロ高材料の方が目立っていた。豪ドルについては、Stevens・RBA 総裁が講演で豪ドル高牽制を行わなかったことから、講演後豪ドルが上昇する展開となっている。

ドル/円は、101円台半ばで横ばい圏内の動きが続いた。米経済指標では、想定通りコアCPIが前年比+1.9%と前月および市場予想を下回ったことから一旦101円台前半へ下落する局面がみられたが、その後発表の中古住宅販売は逆に504万件と前月および市場予想を上回ったことから、発表前の水準に反発したかたちとなった。米株高にも拘らず米長期債利回りが低下したことも、ドル/円に方向感が出なかった一因とみられる。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.1	-0.02	-0.02	+0.01	-0.00	-0.01	-0.01	+0.5	+0.8	-0.5	-0.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対数格差
ユーロ/ドル	-0.4	+0.03	+0.01	-0.02	+0.03	+0.02	-0.01	+1.4	+0.5	-0.3	-0.01
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.1	+0.03	+0.02	-0.02	+0.03	+0.02	-0.01	+1.0	+0.5		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.2	+0.03	+0.01	-0.02	-0.01	-0.02	-0.01	+0.5	+1.0	-0.4	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.3	-0.00	-0.02	-0.02	-0.04	-0.05	-0.01	+0.5	+1.0	-0.4	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.0	-0.01	-0.02	-0.01	+0.00	-0.01	-0.01	+0.5	-0.5	-0.4	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：英国が南太平洋征服へ

きょうの注目通貨：NZD↓、GBP↑、AUD↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 2Q 総合 CPI 前年比	10:30	+2.9%	+3.0%	
同加重中央値		+2.7%	+2.7%	
同刈込平均		+2.6%	+2.7%	
中曾日銀副総裁発言	10:30			ややタカ派
南ア 6月総合 CPI 前年比	17:00	+6.6%	+6.7%	インフレ目標上限は 6.0%
英 BoE 議事要旨	17:30			利上げ票が出てくる可能性
英 6月 BBA 住宅ローン承認件数	17:30	4.1757 万	4.1375 万	
Praet・ECB 理事発言 (チーフエコノミスト)	20:30			リトアニアのユーロ導入関連 ハト派
Carney・BoE 総裁発言	20:45			
カナダ 5月小売売上高・前月比	21:30	+1.1%	+0.6%	
同除く自動車		+0.7%	+0.3%	
RBNZ 金融政策決定	6:00	3.25%	3.50%	一部に据置き予想も

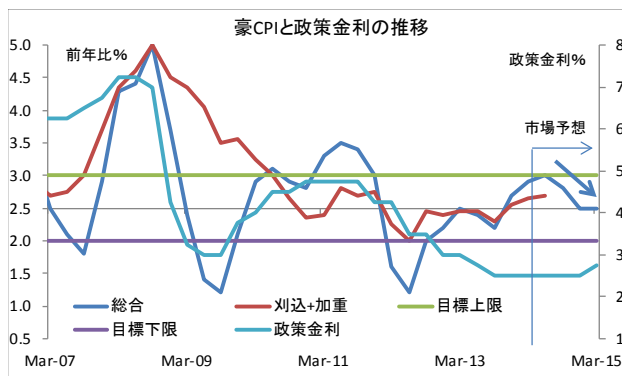
(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日は今週の注目材料が集中する。まず豪 2QCPI は、総合 CPI が前年比 3.0%と RBA のインフレ目標レンジ (2-3%) の上限へ上昇する予想となっているが、RBA は年後半の景気悪化リスクを懸念しているほか、市場

でも足許の上昇は一時的で、来年初には再び 2.50%へ鈍化するという予想になっている（下図を参照）。このため、上振れしても持続的な豪ドル高には繋がりにくく、下振れした場合の豪ドル安の方が大きくなりそうだ。

BoE 議事要旨では、これまでの失業率低下、インフレ率底入れ、景気全般の好調、住宅市場の過熱等を背景に、一部タカ派委員（9名のうち特に Weale 委員、Miles 委員、McCafferty 委員の3名が相対的にタカ派度が強い）のいずれかが利上げ主張を開始する可能性があり、一人でも利上げ票が投じられていれば、年内利上げ開始期待を強める（「[最近の BoE 金融政策委員の発言](#)」および当社週次レポート「[GBP：タカ派の多寡](#)」を参照）。7月15日に対ドルで、17日に対ユーロで年初来高値を付けて以降伸び悩んでいるポンドだが、利上げに向けた動きの強まりがみられれば、ポンドは再び上昇基調に戻っていきだろう。

明日早朝発表の RBNZ 金融政策決定（総裁記者会見なし）では、4回連続となる 25bps の追加利上げがコンセンサスとなっている。もっとも、NZ ドルが過去最高水準に来ているほか、ニュージーランドの主要輸出品である乳製品価格の大幅下落が続き（下図を参照）、更に 16日発表の CPI が市場予想を下振れるなど、据え置きの可能性も高まっており、利上げを行ったとしても次回会合での連続利上げを示唆するような声明文にはならない可能性が高い。市場でも、今回利上げ後の年内（会合予定は9月11日、10月30日、12月11日）のうち追加利上げはあと一回のみ、という予想になっている。このため、NZ ドルはこれまでの連続利上げの一服見直しから、今回追加利上げを行ったとしても発表後に下落するリスクが高いとみられる。



#### ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641